

いとう いさお
伊藤 功

●自治労・書記長

今年も選挙・・・ 日常的な運動を信頼の拠り所に

相も変わらず堅い文章となることをご容赦下さい。私にとって、昨年1年を振り返り、印象が強いことは、何と云っても第26回参議院議員選挙です。産別自治労として「鬼木まこと」の勝利に向け、選挙闘争に集中した年でした。組織全体としても、一人の組織人としても、極めて悔しい気持ちはいまだ解消されません。そこで、克服すべき課題のひとつは何かについて触れ、年頭の所感にしたいと思います。

選挙結果は、171,619票の得票をもって何とか初当選。しかし、産別として、今次選挙は、従来の立憲民主党、社民党と大きくは2つの支持グループにわかれ、それぞれの候補者（前回19年では、岸まきこ、吉田ただとも）を擁立してきた闘いから、支持政党（立憲民主党支持へ）の一本化等も背景に、「鬼木まこと」一人の組織内候補に集中した闘いでした。

自治労の組織人員は、直近の数字で言えば約72万人。この数からすれば、2人の擁立も可能ではないか、あるいは追求すべきという素朴な声も出された中、19年の参議院選挙をみれば2人の候補者を擁立し、併せて約30万票（いずれも辛勝という個人的印象）という状況。

残念ながら、この実績では2人擁立は極めて困難であること。加えて、従来の社民党支持グループ内においても、頑なに社民党を支持する人・地域も想定され、前回同様の獲票ができるのか。このことも問われた選挙闘争

でした。

そうした背景のもと、今次選挙、現役組合員は一人1票以上を目指し、19年の実績をもとに、最低でも30万票を実質の獲得目標に据え、取り組んできたところでした。しかし、その結果は前述の通り。

依然として続くコロナ禍において、対面に拘りを持ちながらも、webを活用する等、工夫を凝らし、可能な限り本人との話す機会を設けながら、様々な活動を各県それぞれで奮闘戴きました。

しかし、運動のバロメータとなる後援会加入や支持署名等の事前集約数と内容を見ると、約49万（前回とほぼ同水準）。組合員数にすら届かないばかりか、組合員本人、家族、友人・知人、退職者、議員、他産別労組のなかまの応援などを含んだ数でした。事前の集約数でも、組合員自身が関わり切れていない状況が明らかになりました。

選挙終了直後の7月に開催した各県本部の代表が集う会議では、うつむく姿、目をそらす各県代表の姿が多くありました。これまでの選挙で、常に組合員の2倍以上の獲得票を出してきたある県本部の代表もその一人で、今回初めて、組合員数にも到達しない状況もあってか、相当なショックを受けていました。されど、それが結果。会議の休憩時間に「何を下ばかり見て俯いているんだ。結果は出た。これが事実。しっかりと受け止めて何が足りなかったのか、克服すべき課題を出し合い、考え、実践に結び付けよう」と短い会話をし



ました。

その上で、1か月後の8月末の産別定期大会では、各県での書面による総括運動は今後としながらも、多くの県本部から選挙闘争に関わっての発言がありました。共通していることは、県本部の役割として、各単位組合の4役・執行部への働きかけは積極的に展開できたこと。そのことを踏まえ、様々な宣材を活用しながら、組合員への働きかけを行った単組があったこと。一方で、執行部どまりの単組も多くあったこと。いずれにしても、極めて重要な組合員の思いや意思の確認が繰り返して行われていなかったこと。言わば詰めの不十分さが課題だと受け止めています。なお、余談ですが、本分執筆以降の1月末には各県のヒアリングを踏まえた正式な文書による産別総括案を確認する予定です。

確かに、コロナ禍により活動が制約されたことも事実です。しかし、こうした厳しい状況下で工夫を凝らしながら進め、前回並み、前回以上に票を伸ばしたところもあります。そこでのキーワードは何か。日常普段からの信頼関係にあり、端的に言えば、組合員が単組活動の奮闘ぶりをどう評価しているかだと。

確かなことは、直接的課題や問題は、生活をする上で不可欠な働く職場に、その多くがあります。大切にすべきは、①一人ひとりが抱える悩み、不満、不安材料をきちんと出し合うこと。②その中で共通・共有すべき課題を要求し・粘り強く交渉を積み上げ、改善を求めること。③そして、その積み上げの到達

状況を組合員全体で共有・確認する場をより多くつくること。④その都度、様々な阻害要因を取り除く作業を行いながら、次の闘い、活動につなげること等。こうした労働組合としての基本的な役割・世話役活動を日々、繰り返し行う。当たり前のあるかどうかだと思います。つまり、「労働組合がその役割を日常的に発揮し、頑張っている」と認識されていなければ、いくら政治闘争の重要性を訴えても素知らぬふりをされるのは至極当然だということです。

組合員一人ひとりの多様化する意識、価値観の課題は出されていますが、基本的には、常に、健康で安心して働き続けられる職場環境づくりは共通事項です。そのことを求める上で、制度化された内容、あるいは労使交渉で確認してきた内容として、①賃金、②労働時間、③休憩時間、④休暇、⑤その他労働条件について、そして、基本的なルールを決める政治・政策制度について、常に話題にすることです。職場実態を見ると、必ずそこには個々のアキラメがあり、ルールから外れた対応があります。その問題をとりあげ改善を迫り、一步でも前に進めることなんだと。その日々の活動の高まりから信頼関係をもつ。その延長に政治闘争があると確信します。

いまや岸田政権の支持率は低下し、衆議院解散総選挙も囁かれています。このことへの準備、次期参議院選挙への準備、そしてより身近な4月の統一自治体選挙につなげる立場で、丁寧な関わりを持ち合い、積み上げを図る1年にしたいと思います。